県規則様式第７号

誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）に基づく許可の申請又は届出を行うに当たり、下記の者でないことを誓います。

記

　１　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

　２　法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者（知事が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）

　３　法第12条、第16条、第30条又は第35条の規定による許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）

　４　その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある　　者

　５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

　６　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

　７　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していると認められる者

　８　暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

　９　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

　　　　年　　月　　日

山形県知事　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事主 | 住所 |  |  |
|  | 氏名 |  |  |

(注)　１　工事主が法人である場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　工事主が個人である場合にあっては個人の印を、法人である場合にあっては代表者の印を押印してください。

３　誓約事項について確認するため、山形県警察本部長に工事主の住所、氏名その他の申請書又は届出書に記載されている情報を提供して、その意見を聴くことがあります。この場合において、必要がある場合は、工事主の生年月日等の個人情報を確認することがあります。